

北九州 市議会だより



NO.194

平成23年7月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
TEL582-2621 FAX582-2685



◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。

平成23年度 の予算案を 可決!!

平成23年6月定例会が6月1日から6月28日までの28日間の会期で開かれました。
市長から44件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。
また、議員から提出された議案は20件で、うち14件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑と答弁 可決した意見書・決議 請願・陳情の審議結果 など
	4面	予算特別委員会(市長質疑)での質疑と答弁
		常任委員会の主な活動状況
		特別委員会の主な活動状況 議会基本条例(素案)の意見募集、説明会の開催 など



平尾台

東日本大震災の被災地支援について

議員 東日本大震災の被災地支援は現地の要請に応じて未永く実施することが大切である。今回、4億1千万円の被災地支援予算を計上しているが、この予算で優先的に、岩手県釜石市への常駐職員の派遣と、現地事務所の開設を行うことはどうか。

市長 本市では、震災直後から消防航空隊を始めとして保健師や医師など多数の職員を東北地方に派遣してきた。釜石市は、ともに世界遺産の登録を目指す製鉄の町として、本市とのゆかりが深いことから、避難所に泊まり込んでの避難所支援や廃棄物処理の専門職員の派遣を行っている。これからは、復興の各段階における同市のニーズを的確に把握し、環境分野など「本市ならでは」の支援を行うこととしている。

常駐職員の派遣や現地事務所の開設は、さまざまな支援を行う中で、必要性が高まると認識しており、釜石市の期待に添うよう、今後、具体的な協議を行っていききたい。

平成23年度一般会計予算の特色は

議員 予算案に込めた市長の思いと、その特色を尋ねる。

市長 平成23年度予算案は、本市の将来の発展につなげる暮らしづくりと産業づくりの両立を実現するため、「人にやさしく元気なまちづくりを進める緑の成長戦略予算」を

本会議での質疑と答弁

本会議での質疑と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細は、8月下旬以降、各市立図書館において会議録でご覧いただけます。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも9月下旬頃から閲覧できます。

本会議では、各会派から次の20人の議員が質疑を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

片山 世良	尹 (自由民主党)
赤松 文雄	俊明 (ハートフル北九州)
石田 康高	文雄 (公明党)
西田 一	康高 (日本共産党)
浜口 恒博	一 (自由民主党)
成重 正文	恒博 (ハートフル北九州)
大石 正信	正文 (公明党)
中村 義雄	正信 (日本共産党)
福島 司	義雄 (議員定数削減北九州)
八記 博春	司 (ハートフル北九州)
山本 真理	博春 (日本共産党)
木下 幸子	真理 (ぶくおネットワーク)
宮崎 吉輝	幸子 (公明党)
日野 雄二	吉輝 (市民の声)
藤沢 加代	雄二 (自由民主党)
木村 優一	加代 (日本共産党)
奥村 直樹	優一 (公明党)
奥村 祥子	直樹 (ハートフル北九州)
森 浩明	祥子 (自由民主党)
	浩明 (ハートフル北九州)

本市財政における収支改善への取り組みについて

議員 本市の財政状況は、依然として厳しい状況にあり、今後も収支改善に向けた戦略的かつ不断の努力が必要と考えるが、市政を運営するにあたり、どのように収支改善に取り組む、財源を確保していくのか見解を尋ねる。

市長 限られた財源の中で政策を実現していくためには、これまで以上に市民のニーズを的確に把握して、「選択と集中」による市政運営を行うことが必要である。そこで、(仮称)「行政改革調査会」を設置し、市が直接行うべき範囲と民間等の力を活用する範囲のあり方、市の

地域防災計画の抜本的な見直しを

議員 本市の地域防災計画で想定している地震の規模を見直す必要はないか。また、原子力発電所の事故による放射能汚染対策を含めた津波対策を立てるべきではないか。

消防局長 現在、国は、中央防災会議に設置した「地震・津波対策に関する専門調査会」で地震や津波の被害想定のある方について検討を行っており、福岡県も、被害予測の点検・調査を行う予定と聞いている。本市の地域防災計画における地震や津波の想定の見直しは、国や県の検討結果を踏まえ、今後設置する地域防災計画見直しの「検討委員会」で、有識者の意見を聞きながら適切に対応していくこととしている。また、原子力発電所の災害対策については、県域を越えた避難や病院への収容などについて、福岡、佐賀、長崎の3県による広域的な検討が始まっているところであり、本市としては、関係する県や市町村と十分な連携を図っていききたい。